

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	芝浦メカトロニクス株式会社
【英訳名】	SHIBAURA MECHATRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 健治
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2421（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市栄区笠間二丁目5番1号
【電話番号】	045（897）2425
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 道嶋 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	18,390	23,168	30,399
経常損失( ) (百万円)	1,585	651	358
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	2,943	820	1,416
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,923	708	1,248
純資産額(百万円)	14,023	14,987	15,696
総資産額(百万円)	47,106	45,599	50,767
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	59.56	16.60	28.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.8	32.9	30.9

回次	第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	22.62	17.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 業績全般について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、円安基調の継続や経済政策への期待感があるものの、中国の経済減速不安など不透明な状況が続きました。液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続いていますが、中国において新規設備投資がありました。スマートフォンやタブレットなどモバイル機器の製品市場は好調であるものの、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資には慎重な動きが見られました。

半導体業界は、先端分野への設備投資は堅調に推移しました。

このような景況下、当社グループは、液晶パネルや半導体での顧客拡大を図るとともに、新成長分野への展開を進め、前年同期との比較で売上が拡大しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は23,168百万円（前年同期比26.0%増）、営業損失は521百万円（前年同期は営業損失1,452百万円）、経常損失は651百万円（前年同期は経常損失1,585百万円）、四半期純損失は820百万円（前年同期は四半期純損失2,943百万円）となりました。

##### 為替変動による影響

円安の進行により、当社の外貨建て受注契約案件の売上利益に対しては差益となり営業利益が増加しておりますが、一方で外貨建て資産・負債については為替差損を営業外費用に計上しております。合算相殺の結果、為替差益が発生しております。

##### セグメントの業績について

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （ファインメカトロニクス部門）

液晶パネル前工程では、中小型パネル及びタッチパネル分野の設備投資には慎重な動きが見られるものの、中国において新規設備投資もあり、対前年同期で売上が増加しました。

半導体前工程は、受注は進んだものの当第3四半期での売上には貢献できず、対前年同期で売上が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は12,664百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント損失は215百万円（前年同期はセグメント利益268百万円）となりました。

##### （メカトロニクスシステム部門）

液晶パネルモジュール工程では、アウターリードボンダ及びタッチパネル貼合装置の売上が対前年同期で増加しました。

半導体組立工程は、ダイボンダの拡販により売上が対前年同期で増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,531百万円（前年同期比90.4%増）、セグメント損失は320百万円（前年同期はセグメント損失1,692百万円）となりました。

(流通機器システム部門)

たばこ自販機は、市場縮小や需要低迷により売上が減少しましたが、券売機は拡販に努め売上を伸ばすことができました。しかしながら、研究開発要素等が増加し、営業外収益が減少したためセグメント利益が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,499百万円(前年同期比26.4%増)、セグメント損失は31百万円(前年同期はセグメント利益5百万円)となりました。

(不動産賃貸部門)

不動産賃貸収入は計画通り推移し、売上高は1,473百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益は287百万円(前年同期比12.5%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,249百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,926,194	51,926,194	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,926,194	51,926,194	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	51,926	-	6,761	-	6,939

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,515,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,318,000	49,318	-
単元未満株式	普通株式 93,194	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,926,194	-	-
総株主の議決権	-	49,318	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 芝浦メカトロニクス(株)	神奈川県横浜市栄区 笠間2-5-1	2,515,000	-	2,515,000	4.84
計	-	2,515,000	-	2,515,000	4.84

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	名	異動年月日
取締役	技術本部副本部長兼 新商品開発グループ 長兼研究開発グループ 長兼品質保証部長	取締役	技術本部副本部長兼 新商品開発グループ 長	原 暁	平成25年10月1日
取締役	ファインメカトロニクス 事業部副事業部長兼 技術本部副本部長	取締役	技術本部副本部長兼 研究開発グループ長 兼品質保証部長兼 ファインメカトロニクス 事業部長附	藤野 真人	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,296	4,930
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 24,545	<sup>2</sup> 19,286
電子記録債権	527	2
商品及び製品	2,351	2,076
仕掛品	4,098	4,354
原材料及び貯蔵品	195	168
繰延税金資産	787	578
未収入金	522	305
その他	232	322
貸倒引当金	54	44
<b>流動資産合計</b>	<b>37,503</b>	<b>31,979</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,433	28,434
減価償却累計額	17,830	18,231
建物及び構築物(純額)	10,602	10,203
機械装置及び運搬具	2,061	2,454
減価償却累計額	1,474	1,746
機械装置及び運搬具(純額)	586	708
工具、器具及び備品	465	527
減価償却累計額	406	438
工具、器具及び備品(純額)	59	89
土地	119	119
リース資産	710	502
減価償却累計額	468	330
リース資産(純額)	242	172
建設仮勘定	207	910
<b>有形固定資産合計</b>	<b>11,817</b>	<b>12,203</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9	-
特許権	322	349
リース資産	23	10
その他	359	312
<b>無形固定資産合計</b>	<b>715</b>	<b>672</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	241	155
長期前払費用	6	6
繰延税金資産	117	215
その他	376	377
貸倒引当金	10	10
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>731</b>	<b>744</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,263</b>	<b>13,619</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,767</b>	<b>45,599</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 8,500	2 8,263
短期借入金	11,742	7,730
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
リース債務	102	63
未払法人税等	59	64
未払費用	2,021	2,089
前受金	828	635
役員賞与引当金	-	15
受注損失引当金	17	10
資産除去債務	11	11
その他	529	386
流動負債合計	23,813	20,270
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,700	1,700
リース債務	181	134
長期未払金	21	19
退職給付引当金	4,801	4,933
役員退職慰労引当金	11	10
修繕引当金	450	450
資産除去債務	33	33
長期預り保証金	3,057	3,057
固定負債合計	11,257	10,340
負債合計	35,070	30,611
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	514	306
自己株式	1,720	1,720
株主資本合計	15,550	14,730
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	56	46
為替換算調整勘定	89	210
その他の包括利益累計額合計	146	257
純資産合計	15,696	14,987
負債純資産合計	50,767	45,599

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	18,390	23,168
売上原価	14,359	17,947
売上総利益	4,031	5,221
販売費及び一般管理費	5,483	5,742
営業損失( )	1,452	521
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	4	3
投資有価証券売却益	-	52
助成金収入	122	-
保険解約返戻金	-	30
その他	55	40
営業外収益合計	190	135
営業外費用		
支払利息	127	117
為替差損	135	38
その他	60	110
営業外費用合計	323	265
経常損失( )	1,585	651
特別損失		
事業構造改善費用	858	-
特別損失合計	858	-
税金等調整前四半期純損失( )	2,443	651
法人税、住民税及び事業税	31	42
法人税等調整額	468	125
法人税等合計	499	168
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,943	820
四半期純損失( )	2,943	820

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,943	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	9
為替換算調整勘定	18	121
その他の包括利益合計	19	111
四半期包括利益	2,923	708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,923	708

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の従業員の住宅資金借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員	18百万円	15百万円
計	18	15

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	109百万円	108百万円
支払手形	339	461

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,063百万円	1,011百万円
のれんの償却額	14	9

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク システム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	11,762	3,956	1,186	1,485	18,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	126	-	-	130
計	11,766	4,082	1,186	1,485	18,520
セグメント利益又はセグメント損失( )	268	1,692	5	328	1,088

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,088
全社費用(注)	265
その他	231
四半期連結損益計算書の経常損失( )	1,585

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	ファインメカ トロニクス	メカトロニク システム	流通機器 システム	不動産賃貸	
売上高					
外部顧客への売上高	12,664	7,531	1,499	1,473	23,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	94	1	-	114
計	12,683	7,625	1,501	1,473	23,283
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	215	320	31	287	279

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	279
全社費用（注）	212
その他	159
四半期連結損益計算書の経常損失（ ）	651

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	59円56銭	16円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	2,943	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	2,943	820
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,411	49,410

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

芝浦メカトロニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新居 伸浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芝浦メカトロニクス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芝浦メカトロニクス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。